

Journal of Peace Education

山根 和代

イギリスで2004年から出版されている平和教育ジャーナルという学術誌は、年3回発行されている。創刊当時は年2回の発行であったが、2011年から3回発行されるようになった。その目的や背景、内容、評価は、次の通りである。

1. 平和教育ジャーナルの目的

平和教育ジャーナルでは、平和教育理論、研究、実践に関する論文を載せている。その目的は、理論と研究を実践と結びつけることであり、平和教育研究、理論構築、カリキュラム作成、教授法を促進することである。ジャーナルでは、平和教育とは、「非暴力的で持続可能な環境保護意識を育てる教育であり、正義のある社会、参加型の社会を達成するための教育である。」と定義している¹。このジャーナルでは、学者、研究者、活動家、教育者、政策立案者、平和教育実践家の間の幅広い関心事に取り組んでいる。

2. 平和教育ジャーナルが誕生した背景

平和教育ジャーナルは2004年3月に第1巻が発行され、編集長はオーストラリア工科大学のジョン・シノット(John Synott)であった。彼は、平和の問題や紛争解決の必要性が社会や文化、そして生活に強い影響を与えているグローバル化の時代に、平和教育ジャーナルは時宜を得たものであると述べている。世界で平和の文化、非暴力、正義を実現するために、教員や平和研究者が協力して創る平和教育ジャーナルは、グローバル化の肯定的な面を象徴していると指摘している²。第一次世界大戦以降様々な国の教員や研究者は、平和教育の理論と実践に関する知識の構築と普及に努力してきたが、このことが平和教育ジャーナルの基礎となっていると述べている。さらに人々の生活、特に子どもたちが人権侵害や貧困、紛争に深刻な影響を受けている中で、多様な社会の若い学者が教育の中心に平和教育を位置付けて平和教育の実践をすることに期待している。

編集委員は、1964年に創設された国際平和研究学会(International Peace Research Association: IPRA)にある平和教育委員会(Peace Education Committee: PEC 1974年創設)のメンバーもなっており、様々な国の研究者が編集委員になっている。例えば、2016年の編集長は、ハワイ大学のジニー・ラム(Jeannie Lum)であり、また編集委員の詳細は脚注のウェブサイトで見ることができる³。

編集委員の出身国は、インド、ブラジル、アメリカ、イスラエル、カナダ、アルゼンチン、フィリピン、レバノン、ノルウェー、オーストラリア、大韓民国、イギリス、スペイン、オーストリア、日本、キプロスで、様々な国がある。(国名の順は、ウェブサイトのリストによる。)日本では筆者が編集委員をしているが、論文の査読や、特集を組む場合に執筆者の依頼をしている。

3. 平和教育ジャーナルの内容

平和教育ジャーナルでは、次のような教育に関連したトピックに関する論文を取り上げている。

紛争解決・紛争転換、国際的問題、軍縮、環境保護、先住民、男女平等、反差別・反人種差別、教育的社会運動、市民の責任、人権、文化的多様性、異文化理解、社会の未来、世界市民、サービスマーケティング、教員の専門的養成、リーダーシップと政策立案、生涯教育、社会的正義、仲介・和解、非暴力、多文化理解

これまでどのような内容の論文が載せられてきたのかは、次のウェブサイトを開くと知ることができる。

<http://www.tandfonline.com/loi/cjpe20>

各号のテーマは様々であるが、平和教育に関しては、「平和教育理論」、「平和教育の目的、実践、可能性」、「現在の平和教育の基本的理論的前提」、「21世紀における平和教育研究」という論文がある。最もよく読まれている論文として、アメリカのイアン・ハリスの平和教育理論という論文(2007)が紹介されている。この論文では、暴力に満ち溢れた世界(戦争、環境破壊、人権侵害、大虐殺、性的虐待、家庭内暴力など)に対応する平和教育で教育者が、切迫した諸問題を子どもや大人に警告し、平和への道について助言していることを明らかにしている。

平和教育に関する論文を執筆した研究者は、南アフリカ、北アイルランド、スリランカ、イスラエル、パレスチナ、ウクライナ、アメリカ、リベリア、ギリシア、キプロス、ソロモン島、ニュージーランド、コロンビア、ジャマイカ、ペルーの平和教育に関して取り上げている。また「平和の文化のための教育：平和の文化ニュースネットワーク」に関する論文もある。ユニークな論文として、「イスラム教の平和教育」、「警官の平和教育」があり、さらに国連平和大学や米国平和研究所における平和教育に関する論文も掲載されている。さらに軍縮教育、人権教育(ドミニカ共和国、トルコ、先住民に関するもの)、国際理解教育、非暴力的不服従の教育(イスラエルとアメリカの公民科教科書における教育)、環境教育(レバノン)、紛争解決教育(カナダ、オーストラリア、トルコ)と幅広く取り上げている。

2015年に出版された第12巻1号⁴では、平和のための博物館国際ネットワーク(International Network of Museums for Peace: INMP)代表のピーター・ヴァン・デン・デュンゲンと山根和代(筆者: INMP 理事)が、「平和博物館を通じた平和教育」という特集を組んでいる。特集では先ずデュンゲンと筆者が平和博物館における平和教育について紹介している。平和教育は、家庭、学校、図書館、マスコミなどで推進されているが、平和博

物館においても平和教育が推進されている。そこでは学校だけでなく、地域でも平和教育を推進している。平和博物館における平和教育の特徴は、訪問者が展示や対話を通して様々な疑問を持ち、これまで知らなかったことに気付き、平和の実現のために何かしてみようとする機会を持つことができることであると指摘している。次にアメリカのロイ・タマシロ（日系アメリカ人でウェブスター大学教授）とエレン・フルナリ（同大学特任教授）は、平和教育を推進する「平和のための博物館」について論じ、博物館では平和をどう定義するかによって内容が異なっている点を指摘している。また東京にあるアクティブミュージアム・女たちの戦争と平和博物館(2005年創設)の渡辺美奈は、「従軍慰安婦」の歴史を継承していく女性の博物館の経験を論じている。立命館大学国際平和ミュージアム(1992年開設)でボランティアガイドをしている谷川佳子は、ガイドとしてどのように平和教育を推進しているのかを明らかにしている。イランのテヘラン平和博物館(2011年開館)のエリザベス・ルイスとシャハリア・カテリは、イラン・イラク戦争で使用された化学兵器の恐ろしさについて、若者や市民の教育を行っている活動を報告している。ケニアの地域にある平和博物館(1997年サルタン・ソミー博士が創設)についてティモシー・ガチャンガとヌヌエ・ムティシャが、論じている。

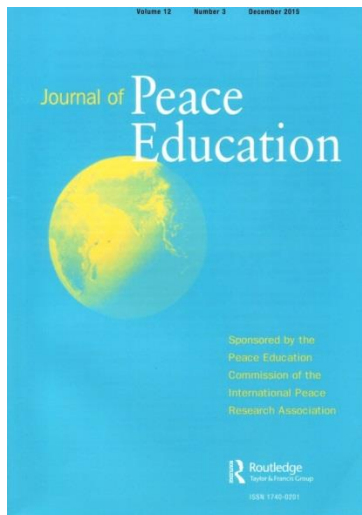
さらに「まんがと戦争」、「戦争文学と平和教育」という論文もある。そして歴史教育（「アメリカと日本の歴史教育における戦争と平和」）に関する論文や、日本に関するものとしては「戦争、平和、日本の教育体制」という論文がある。また『日本における平和のための草の根博物館』（筆者著、英文）の書評もある。また「バルセロナにおける平和教育賞」や平和学者・平和教育者・平和活動家である「エリース・ボウディングに関する特集」など興味深い論文もある。「中国における紛争」を除いて、中国に関する論文は少ないという状況がある。これは中国人研究者が、国際平和研究学会に参加することが少ない背景があるためと考えられる。

4. 平和教育ジャーナルの評価

論文の査読は、すべて少なくとも二人の編集委員が行っている。英国バス・SPA大学のデイヴィッド・ヒックスは、「このきわめて重要で時宜を得た学術誌は、国際的学識と研究を深めるものとして大いに歓迎すべきであり、教育者と活動家にとって非常に貴重な価値のあるものとなるであろう」⁵と述べている。

またコロラド大学の元教授で故エリース・ボウディングは、「この学術誌こそ、私たちが長い間待ち続けていたものです！いま最も緊急に必要とされていることは、今日の紛争に満ちた世界における平和教育の理論と実践の複雑な過程を、よりよく理解することです。平和教育ジャーナルこそ、このような差し迫った必要性に対応するものです。それぞれの大陸や地域には独自の課題があり、平和教育の分野における学者の実践家は国際的にこの学術誌を通して知恵を共有することができるのです。」⁶と高く評価している。

英文で書かれているために、日本の平和教育者にあまり知られていないのが残念である。
なお、本ジャーナルはイギリスの出版社より発行されており、ネットで注文することができる⁷。



Journal of Peace Education

注

1 *Journal of Peace Education*:

<http://www.tandfonline.com/action/journalInformation?show=aimsScope&journalCode=cjpe20>

2 Editorial by John Synott in *Journal of Peace Education*, Vol. 1, No. 1, March 2004.

3 出典

<http://www.tandfonline.com/action/journalInformation?show=editorialBoard&journalCode=cjpe20>

4 “Special Issue: Peace education through peace museums” in *Journal of Peace Education*, Vol. 12 No. 3, December 2015

5 出典

<http://www.tandfonline.com/action/journalInformation?show=aimsScope&journalCode=cjpe20>

6 出典

<http://www.tandfonline.com/action/journalInformation?show=aimsScope&journalCode=cjpe20>

7 平和教育ジャーナルの入手方法について、申し込みの連絡先は、次の通りである。

societies@tandf.co.uk または、agents@tandf.co.uk

参考文献

Harris, Ian M. (2004). Peace Education Theory in *Journal of Peace Education*, 1(1), Mar 2004, Routledge.

Harris, Ian and Morrison, Mary Lee. (2013). Peace Education, 3rd ed. Jefferson, NC: McFarland.

Synott, John. (2004). Aims and Scope in *Journal of Peace Education*, 1(1) Mar 2004, Routledge.

Van den Dungen Peter & Yamane, Kazuyo ed. (2015). “Special Issue: Peace Education through Peace Museums” in *Journal of Peace Education*, 12(3) December 2015, Routledge.